

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府
援助年度別援助(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43633

一九七〇年度

(回覧番号) 3985 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示	※昭和年	月	日	時	分	秒
秘	略 平	61.5	12	10	19	06	
第 2576 号	※昭和年	12	10	19	06		
大至急	普通	L T F	発電係	吉川	445		

主管: アメリカ局長 参事官 北米第一課長

主管局部課(室)名: 米北 / 起案 昭和46年12月19日 起案者 吉川 電話番号 445

件名: 米国の沖縄国援助予算の削減

8日付ワシントン発共同電に於て、米下院支出委員会は70会計年度沖縄援助予算をワシントン政権提案の2,077.2万ドルから1,584.7万ドルに削減する旨報告ありと云ふ。当方入手の未確認情報に

電信課長
 10 52
 182

(※印内は電信課記入)
 10日午前現在在米大使より電報未接到
 (昭和四二・七一改正)

財政援助予算中
 8日付「高校教員給与」の全部削除
 を示すの模様と傳えらる。
 ついで、総務長官が11日(沖縄現地時間)訪沖の予定の出発前に可能
 (特に財政援助予算に20%)
 限り本件予算削減の内容等詳細承知
 した旨希望あり。また沖縄返還に
 関し、米国の対沖縄政策のあり方が国会
 等において論議せらるると思料あり。
 貴国関係方面に照会の上結果大至急
 回報ありたく、また委員会報告空送あり。

米国が対沖縄援助予算削減について

44.12.10
米北一

本件について 賀陽次長より USCAR に照会を
依頼してあったと、3. 岡野事務官を通じての

とあり回答越した。

記

1. USCAR に内々合せてと、3. 下院の審
議中の段階でもあり、何ら通報にも接して

いない。

2. 本年末に合つた Cambell にも答へたと、3.

上記 1. の趣旨を述べるとともに、7. 2. 2. 1. に
照会した方が回答は早く得らぬと述べ

44.12.10

清報 (朝刊)

44.12.10

沖繩援助費削減で米に抗議 屋良主席

【那覇支局九日電】米農協田委が、七〇会計年度の援助費支出の減少を琉球政府への防務削減費として、琉球政府の屋良主席に五日、フェアリー米民政官と会談した。い「返還時まで、アリアは沖繩の施政権者である。現年度の予算を年度中は可調整するが、年民福祉に責任を持つ米官の立場から許さないと、強い不満を表明した。

日経 (夕刊)

44.12.9

沖繩予算も削減

【ワシントン九日電】米下院「米農協」委員会は、九日、沖繩の三十七億円の予算のうち、防務費は八億七千万円、社会費は五億五千万円、その他は一億七千万円と削減した。これは、米農協の要求による削減である。

米農協は、沖繩の三十七億円の予算のうち、防務費は八億七千万円、社会費は五億五千万円、その他は一億七千万円と削減した。これは、米農協の要求による削減である。

米農協は、沖繩の三十七億円の予算のうち、防務費は八億七千万円、社会費は五億五千万円、その他は一億七千万円と削減した。これは、米農協の要求による削減である。

ソカヒ 万博

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

4997

405

大政事外外備電

電信写

事務次長

大臣官舎審議長

大臣官舎審議長

陸人電厚計

参閣折企

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

参領旅移

総番号(TA) 55874 主管
 69年12月10日18時35分 米 国 発 米北1
 69年12月11日18時43分 本 省 着

外務大臣殿 下田 (天候) 臨時代理大使 総領事 代理

米国のオキナワ向け援助予算の削減

第3969号 略 大至急

貴電米北/第2576号に関し

10日陸軍省シエナ次官代理フレイマス係官に70会計年度陸軍省オキナワ関係予算につき問い合わせた結果次のとおり。

1. 政府提案は20,651千ドルであつたが下院歳出委員会はこれを14,000千ドルに削減し、ただし、69会計年度くり越分1,861千ドルの使用を認め、計15,861千ドルとなつた。そのうち行政経費3,151千ドルの当初要求額は3,100千ドルとなつている。従つて援助関係は12,761千ドルとなる。下院は600万ドル余を削減しようとしているが、これはリュウキエウ教員給与を削除するということではなく、オキナワ関係予算全体につきかみて600万ドル削減しろということ、具体的に何を削減するかは高等弁務官等の検討にゆだねられることになつている。

2. 本10日午前ランパート高等弁務官、シエナ次官代理

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

等は上院の歳出委員会対外活動小委員会で証言したが、フ弁務官は、サトウ総理とニクソン大統領との共同声明に伴い基地が消滅したのではなく、依然として維持されるのであるから援助予算を急激に削減すべきでないといふ意主張した趣である。

上院の右小委員会にはマギー委員長、エレンガー及びフオン両委員が出席したが、委員長及びフオンは理解ある態度を示し、エレンガーはオキナワという観点からではなく緊縮財政の観点からしきりに削減を強調していた趣なるも、下院より上院の方が同情的で多少復活が認められることを期待している趣である。ただし、今後両院協議会にかけられることとなるので必ずしもらつ観はゆるみされず、また、最終的に確定する時期は何時かまだ見当つきかねる情況の趣である。

3. 明7/会計年度について陸軍省としては今後ともできるだけの財政援助費獲得に努力すべきことというまでもないが、ただでさえ経費削減の空気が横いつしている所へオキナワを日本に返かんすることが打ち出されたため大まかな議会としては財政援助費は当然に日本側が負担すべきであると考えるべく、みとおしは決して明るくないとみている由。

(3)

外務省

(回覧番号) 外務省電信案 (分票) 61759

機密表示 (極秘・秘の未印) 平	符号表示 暗 略 平	※ 総第 61758 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 秒 44.12.11 15.46
※ 第 4997 号		※ 発電係	
大至急 (至急) 普通 · LTF			

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官一房一長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課 (室) 名 米北 / 起案 昭和 44 年 12 月 11 日 起案者 吉川 電話番号 445
-----------------------------------------------	-------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

協議先

電報在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 であて

件名
米国の沖縄向け援助予算の削減
米電決3969号転電 (總番55874)
本電出先 諮問委、沖縄事務所

(昭和四二七一改正)

11 字 寄 2 245

アメリカ局長
 参事官
 北米才一課長

米国の沖縄向け援助額の削減

44.12.12
米北 /

本件は(4)の沖縄事務所長兼特選局長より電報の260-を入手した。同意は未(電文下記)

記

(44.12.10 発)

米下院才出案の70年度沖縄関係予算1273、米政府提案の20.65千ドル(新聞報道に依り、20.772千ドルと20.200千ドル、69年度提案の同意と思われ)を15.847千ドルに削減するに決めた。今後の上院の決定及び高層年務官常任(1309号)に未決定の内容の詳細は判明し、環球政府と12月

その対応策を決定し、加えて、米民政府及び琉球政府に於て調査したところ、

下院支出委員は、70年度米国民政府援助費に以下の通り、以下の横線。

(1) 15,847千ドル (下院議決額 14,000千ドルとの差額 1,847千ドルは 1969年度

米国民政府削減に伴う援助減額を以て、70年度に繰越して使用すること、

この外は70年度、なお確認を要する) のアライアンス資金の5、米民政府行政管理

費の3,000千ドルを差引くと70年度法に於て、至清援助費は12,847千ドルとなる。

この5、米民政府直接執行分は約2,000千ドルを差引くと、琉球一般会計計上の

援助金は10,847千ドルとなる。(この外は米国民政府一般資金、琉球一般

会計計上分5,200千ドルを加えると、70年度米国民政府援助金は16,047千

ドルとなる。

(2) この外は70年度の琉球一般会計市

算に計上される米国民政府援助金20,350千ドル (アライアンス資金15,150千

ドル) と比較すると、約4,300千ドルの差

落込みとなる。

(3) 米援助費は下院支出委員決定通りと

なる場合には、教職員給与等の削減の可能性は強いと考えられる。

電 報



ルニサクゲ
 ヨウインノケツテイオヨビ
 ビノヨテイノマタナイトナイヨウノシヨウサイガ
 イタメ
 リウキウセイフトシテモ
 リウキウセイフトニオイテチヨウ
 サシタトコロ
 カインサイシツイケツテイニヨル
 イコクセイフエンジ
 ヨビワイカノトウリニナルモヨウ
 五八四七セントル
 カインキ
 ケツガ
 クー
 四〇〇〇セントル

(ニ)

電話第6号 (米) 日本電信電話公社

総 理 府

B-5 上頁55号 (100枚天のり)

電 報



電話配達済

195

四四三リ
 九四四 オキナワナハ 四〇八三 二五・五〇
 クダ
 ナガ タチヨウーノ六ノ一
 ソウリフトクベ ツチイキレンラクキヨクチヨウ殿
 イカインサイシツイガ セ〇ネント オキナワカンケイヨサン
 ニツキハ イセイフテイマンノ二〇六五一セントル
 ホウウニヨレバ ニ〇七七ニセントル
 ナツテイガ
 九ネント テイアンノマテガ イトオモワレル
 一五八四七セ
 三三〇
 今泉

20

44.12.10

44.12.10

266号

電話第6号 (米) 日本電信電話公社

総 理 府

B-5 上頁55号 (100枚天のり)

電 報



(四)

ノヘンヅ ヨキヅ一〇八四七センド、ルトナル)コノホカニミン
 カイフイツハ、ンシキンニヨルリウカイイツハ、ンカイケイケイジ
 ヨウブ、ン五二〇〇センド、ルヲクワエルト、七〇ネン、
 イコクカイフヘンヅ、ヨキヅ一六〇四センド、ルトナル(二)
 (コレヲ七〇ネン、ソリウカイイツハ、ンカイケイヨサンニケイ
 ジ、ヨウサレタ、イコクカイフヘンヅ、ヨキニ〇三五〇センド、
 ル)アリヤシキン一五一五〇センド、ル、ハ、イミンセイフイツ
 パ、ンシキン五二〇〇センド、ル(トヒカクスルトヤク四三〇〇セ

電話第6号 (米) 日本電信電話公社

電 報



(三)

トノサガ、ク一八四七センド、ルワ一八九九センド、ハ、イコクヨ
 サンセツゲ、ンニトモナウエンヅ、ヨゲ、ンガ、クデ、アリ、セ
 ネンド、ニクリコシヨウデ、キルカド、ウカニツイテワナヲカク
 ニンヲヨウスル(ノアリヤシキンノウチ、ハ、イミンセイフキ、ヨ
 ウカイカンリヒヤク三〇〇〇センド、ルヲサシヒクワ、ライヌホ
 ウニヨルケイザ、イエエンヅ、ヨヒワ一ニ八四七センド、ルトナル、
 コノウチ、ハ、イミンセイフチヨクセツシツコウブ、ンヤクニ〇〇〇
 センド、ルヲサシヒクワトリウカイイツハ、ンカイケイケイジ、ヨウ

電話第6号 (米) 日本電信電話公社

電 報



(五)

ントルノサイニユウオチロミトナル(三)イエンジヨビガ
カインサイシツイケツテイ、ウリトナツタ、アイニフ・キヨ
ウシヨクインキユウヨビガ、サクゲンサレルカノウセイガ、ツヨ
イモヨウデ、アル「シヨチヨウ

三月十日

電信第6号 (米) 日本電信電話公社

総 理 府

B-5 上頁55号 (100枚次のリ)

ソカヒヒ 万博

大政事外外務官
 事務 典厚
 次次 審長
 臣官官審審長長
 備備文会管給

人電厚計
 参調析企
 参領移長

参地中東
 長 北東西

参北北保
 参一二
 中南番歐
 参西東洋
 長 西裏

参普近ア
 参経経国万
 参貿統國
 参政技二
 長 参協協
 参政経科
 参社専
 参箱内外
 参文長

注意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

210

電信写

総番号(TA) 575-12 主管
 69年12月20日16時30分 米国 発着 米北
 69年12月21日06時34分 本省

外務大臣 閣下 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

米国のオキナワ援助関係予算

第4096号 略 至急

往電第3969号に関し

20日午前、陸軍省フレイマス担当官にその後の議会の動きにつき照会せしめたところ、次のとおりの趣。

上院は政府要請額(20,651千ドル)を承認し、上下両院協議会において下院は上院の右承認にコンシードした。従つて70会計年度におけるオキナワ関係予算は右政府原案どおりになるものと考えられてまず差支えないが、問題は上院においてフルブライト、マンスフィールド議員等が対外援助予算全体の再審議を強く要請している由であり、もしこの再審議が行なわれることになれば、右予算の一端かんとしたのオキナワ援助予算にもひびいてくるかもしれない。何れにしても20日中には(よる遅くなる可能性大であるが)最終的結論が出されよう。全く相互に無関係の事項ではあるが、例えば対外援助予算中、対国府フアントム戦闘機の供与の問題につき、反がの上院と賛成の下院との激しいかく執がみられ、オキナワ援助予算も両院間のペーゲン材料に使われ、あおりをこうむっている経緯がある。

来年度 米側援助削減

ポイント: 何時総領事府に話あり

指導

(田村側)

- 1. 19日夕、大蔵省内容の予定。
- 2. 特運局として、23日CHオ212 局長(ハル)の復活折衝と経之り内

(米 (44))

- 1. 外に正確な(2と3)平等教書の発表は、今月末に有りそう見込。
- 2. 米側としては ~~11の特運~~ 11の特運に話あり、担当の判断に委ねる由。

秘密表示(朱印)
秘

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2	1	3
付	1087		
配			

発送日 昭和44年12月25日
 処理日
 発信タイプ

文書課長 公信案 (分類)

公信番号	米北一合 第 3413 号	公信日付	昭和44年12月25日
大臣	主管	起案	昭和44年12月25日
政務次官	アメリカ局長	起案者	電話番号
事務次官	参事官	電話	446
外務審議官	北米才一課長		
外務審議官			
信房長			
協議先			
受信者	在米 高橋 日本政府代表 沖繩事務所長 日本政府	発信者	受知 外務 大臣
写送付先		(希望発送日)	
件名	電信転報(米国の沖縄向援助予算)		

GA-2 25 154 外務省 回覧番号

米北一合 第 3413 号
 昭和44年12月25日

外務大臣

電信転報(米国の沖縄向援助予算)

本件に関する下記電信(1)通を転報する。

昭和44年12月25日 日本大臣 発 在米 下田 閣 記
 あて 電信 第 2671 号

付属添付
 本信送付先 日米琉諮問委員会
 日本政府代表
 日本政府沖縄事務所長

米大使館
外入手

NEWS RELEASE: 70-21
February 2, 1970

EMBARGO EMBARGO EMBARGO
EMBARGOED UNTIL 2 A.M., TUESDAY, FEB. 3, 1970
EMBARGO EMBARGO EMBARGO

FORECAST \$288 MILLION AS U.S. CONTRIBUTION TO RYUKYUS IN FY 70;
\$293 MILLION IN FY 71

URASOE, Okinawa, Feb. 3 -- Dollars from the United States spent in the Ryukyus are, and for the immediate future will continue to be, the greatest single boost to the Ryukyuan economy, the U.S. Civil Administration of the Ryukyus (USCAR) announced today.

Overall United States financial expenditures and contributions in the Ryukyu Islands totalled \$271 million in FY 1969 and are expected to reach \$288 million during the present Fiscal Year 1970 ending next June 30 and \$293 million in FY 71, USCAR disclosed.

The continued growth in American financial outlays largely results from the presence of United States military bases on Okinawa. The overall input includes purchases by military and civilian organizations and personnel, financial grants and loans, salaries and wages of the U.S. Government's Ryukyuan employees, and contractual arrangements.

Data for the input study compiled by USCAR were gathered from local agencies of the U.S. Army, Navy, Marines, Air Force, District Engineer, and U.S. non-appropriated fund activities.

The total input consists of four major categories of U.S. outlays:

(Over)

	FY 1969 (Actual)	(In Millions) FY 1970 (Estimated)	FY 1971 (Estimated)
I. Expenditures by U.S. Government Agencies and Personnel	\$209.2	\$220	\$225
II. U.S. Government Grants & Loans	27.8	30	23
III. U.S. Investments	12.6	15	20
IV. Export of Goods & Services to U.S.	21.6	23	25
TOTAL	\$271.2	\$288	\$293

The detailed breakdown of the FY 1969 U.S. overall expenditures and contributions to the Ryukyus will be published later this week, USCAR said.

One portion of the U.S. financial input approved by the U.S. Congress on Jan. 26, totalled \$34.6 million. This aid, provided for the current Fiscal Year 1970, consists of \$17.5 million in direct appropriated aid and \$17.1 million from the USCAR General Fund.

The \$34.6 million program will finance the following programs:

Ryukyuan education, \$8.4 million; expansion of electric power facilities, including the New Machinato Power Plant, \$7.1 million; Highway 41 and other road construction, \$5 million; sewer systems in Naha, Koza, Ishikawa and Ishigaki, \$2.5 million; public health services and facilities and medical training, \$2.4 million; the Ryukyu Development Loan Corporation, \$2 million; technical training and cooperation, \$1.6 million; expansion of water systems, \$1.4 million; public safety services and facilities, \$1.2 million; public housing, \$960,000; and various other programs, \$1.7 million.

Most of the above essential programs will continue to receive assistance through the contribution of \$27.5 million from the U.S. in FY 1971 starting next July 1.

The programs will be assisted despite a reduction of direct aid to the local economy announced today in President Nixon's budget submitted to the U.S. Congress, a spokesman said. The \$27.5 million program consists of \$23.7 million in projects funded by the

(More)

Page 3, News Release 70-21, PAD, USCAR (February 2, 1970)

USCAR General Fund and \$3.8 million in direct appropriated aid.

The reduction in direct aid results from the U.S. Government's worldwide policy of cutting back expenditures to combat inflationary pressures.

Programs and projects to be supported in FY 71 are:

Highway 41 construction, \$3.2 million; expansion of water systems including construction of Fukuji Dam, \$4.7 million; expansion of electric power facilities, \$4.6 million; sewer systems for Naha, Ishikawa, Kadena, Yomitan, Kitanakagusuku, Urasoe, Chatan and Ginowan, \$2.5 million; loan funds for the Ryukyu Development Loan Corporation, \$2.1 million; public health and medical programs, \$1.9 million; public safety services, \$1.2 million; scholarship and technical training, \$650,000 and various other programs, \$1.5 million.

(END)

EMBARGO	EMBARGO	EMBARGO
EMBARGOED UNTIL 2 A.M., TUESDAY, FEB. 3, 1970.		
EMBARGO	EMBARGO	EMBARGO

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

1970米合計年度における米国の
対経路経済に対する時次支出内訳

45.2.17. 米北一課長 (佐藤)

17日、在米日本大使館より、標記の件に
関し、別添の内訳表を送付いたしました。

別添の内訳表は、米国民政府より報告
されたものと同様です。

総記表の30に送付いたします。

佐藤
45

U. S. Input Into the Okinawan Economy

	FY 1970 (million dollars)
I. Expenditures USG agencies and personnel (salaries, purchases, contracts, etc.)	220
II. U. S. Government grants and loans	30
III. U. S. Investment	15
IV. Export of goods and services to the U. S.	23
	<hr/>
	288

(February 3 news release, Naha)

在米秋入平

U. S. Input Into the Okinawan Economy

	FY 1970 (million dollars)
I. Expenditures USG agencies and personnel (salaries, purchases, contracts, etc.)	220
II. U. S. Government grants and loans	30
III. U. S. Investment	15
IV. Export of goods and services to the U. S.	23
	<hr/>
	288

(February 3 news release, Naha)

(25) 米國政府援助財源別調

會計年度	民政府補助金	USA aid	ARIA	G F	計
1953	3,968,946.48				3,968,946.48
1954	3,460,154.53				3,460,154.53
1955		1,570,000.00		1,785,024.56	3,355,024.56
1956		1,485,000.00		1,941,758.89	3,426,758.89
1957		750,000.00		1,339,561.94	2,089,561.94
1958			817,300.00		817,300.00
1959			2,361,290.34		2,361,290.34
1960			3,289,263.83		3,289,263.83
1961			3,973,859.28		3,973,859.28
1962			4,979,784.56		5,223,198.21
1963			6,040,834.31	243,413.65	6,540,834.31
1964			5,175,063.62	500,000.00	5,175,063.62
1965			6,583,952.18		6,583,952.18
1966			8,286,144.92		8,286,144.92
1967			8,818,230.85	299,900.00	9,118,130.85
1968			8,222,580.30	1,511,729.00	9,734,309.30
1969			13,091,883.61	355,605.83	13,447,489.44
			13,318,870.00	5,600,000.00	18,918,870.00
			7,096,948.17	29,035.00	7,125,983.17
			15,150,000.00	5,200,000.00	20,350,000.00
計	7,429,101.01	3,805,000.00	87,017,174.19	18,421,388.04	116,672,663.24

資料 琉球政府企画局予算部「財政関係資料」(1970.5)


200 9/20
系規系 系規系

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記 (赤色)

() 第 317 号
昭和 46 年 6 月 3 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代


金子 走

軍
M
O
N
T
A
自
治
省
ス
ミ
シ
タ

- 庶務
- 首席事務官
- 総務
- 渉外調査
- 漁業
- 航空
- 協力
- 連絡調整
- 調査
- 力十分
- 局庶務

46.6.-4

(件名)
高等弁務官資金支払状況

引用公・電信
日付・番号

5月31日付琉球新報は、琉球政府から
このほかに米政府からの報告によると、1970年度の
高等弁務官資金の内訳を米とわが国報に、

付添添付 付添空便 (行) 付添空便 (DP) 付添船便 (貨) 付添船便 (郵)

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

ところ、同政府総務局渉外課から入手した
本件資料の一部別添送付する。また、同渉
外課に上り付け、右資料は各市町村に直接調
査報告せしめたものではない。米側とは一切関係
なく米とわが国のものである。

南等公務員資金の援助比較

年度	援助件数	援助金額
1969年度	46件	310,991-
1970年度	41件	335,963-

* 項目別援助状況については、別添資料を参照して下さい。

高寧年務官資金の項目別援助状況調

	1969年度		1970年度	
	件数	援助額	件数	援助額
公民館建設資金	34	237.650-	26	198.963-
村民会館建設費			2	17.000-
消防倉庫建設費	1	8.000-	2	39.000-
青年会建設費	1	10.000-		
道路改修費	1	6.000-	1	4.500-
農道施設費	1	6.700-		
排水工事費	1	5.000-	2	9.300-
水道施設費	1	4.000-	1	4.700-
擁壁工事費	1	2.580-		
街灯工事費	1	2.200-		
防犯灯設置費	1	2.200-		
展望台建設費	1	2.961-		
地災復旧工事費	1	5.700-		
海部塔拡張工事費	1	9.500-		
滑走路建設費			1	11.500-
飛行場ターミナル建設費			1	15.500-

船塢建設費			1	5,000-
葉洛塔建設費			1	1,000-
文化會館管理費			1	19,500-
圖書館建設費			1	9,500-
體育館備品費			1	5,000-
上水道工事費	1	9,000-		
合計	46	310,991-	41	335,963-

高等弁務官資金交付状況

市町村名	総計	1967年			1968年(2月まで)			1969年		
		交付年月日	交付金額	用途	交付年月日	交付金額	用途	交付年月日	交付金額	用途
那覇市										
糸満町		39,900-70.3.30	30,900-	(公)3	71.1.18	9,000-	(公)1			
与那原町										
豊城村										
具志堅村		16,000-70.4.2	8,500-	(公)1	71.1.8	7,500-	(公)1			
東凡吾村		8,083-70.4.27	8,083-	(公)1						
知念村										
玉城村		9,500-	9,500-	(公)1						
佐敷村										
大里村		6,300-70.4.21	6,300-	(公)1						
南風子村										
豊島村										
座間味村		2,000-70.2.12	2,000-	(公)1						
久米新仲里村										
具志堅村		15,000-70.4.21	15,000-	(公)2						
渡名喜村		2,000-70.6.8	2,000-	村民館1						
小計		108,783-	92,283-			1,6500-				

高等弁務官資金交付状況

市町村名	総計	1967年			1968年(2月27日)			1969年		
		交付年月日	交付金額	用途	交付年月日	交付金額	用途	交付年月日	交付金額	用途
栗岡村	9,000-	70.4.10	9,000-	村民集会						
北大東村										
南大東村										
石川市										
工井市										
西原村										
中城村										
宜野湾市										
北中城村										
嘉手納村										
北谷村										
浦添村										
美里村										
奥志川市	25,500-	70.2.9	8,000-	(10) 1	71.1.29	17,500-	(5) 2			
読谷村										
与那城村	15,800-	70.4.24	7,800-	(4) 1	71.1.21	8,000-	(4) 1			
小計	50,300-		24,800-			25,500-				

高等弁務官資金交付状況

市町村名	総計	1967年			1968年(2月1日)			1969年		
		交付年月日	交付金額	用途	交付年月日	交付金額	用途	交付年月日	交付金額	用途
勝連村										
石川町		7.000-70.3.18	7.800-	②						
本部町										
恩納村		7.480-70.1.20	7.480-	⑤						
金武村										
宜野座村		7.600-70.1.9	7.600-	④						
久米村										
東村		12.500-70.7.17	12.500-	⑤排水						
国頭村		19.000-			70.3.28	19.000-	②水道			
大宜味村										
久米村										
金武村										
今帰仁村										
上本部村										
本部村										
伊江村		8.500-70.12.15	8.500-	⑤						
小計		55,080- 62,880	36,080- 43,580			19,000-				

高 等 学 校 官 民 金 交 付 状 况

市町村名	総計	1967年			1968年(2月止)			1969年		
		交付年月日	交付金額	用途	交付年月日	交付金額	用途	交付年月日	交付金額	用途
伊達町	4,700-	70.6.30.	4,700-	給水管施設						
伊平屋村	7,000-	70.5.17	7,000-	④						
平良市										
城通町										
下地町	16,000-	70.6.	16,000-	④ 3						
上野村	14,500-		14,500-	体育館備付 / 図書館						
伊良部村										
豊後町	11,500-	70.6.28.	11,500-	給水管施設						
長門町	70,200-		62,300-	飛来 備付	7,500-	④				
竹富町	30,500-		30,500-	④ 4						
宇那月町	28,500-		28,500-	飛来 備付						
小計	183,500-		145,000-		7,500-					
合計	397,663-		307,470		69,500-					
			335,963-							

米国の対北朝鮮援助

小林

- 米大列国等
- WHO 90年代に計上済
- 派遣の計画的な援助書
米大列国等の協力を得る
- 1994年 → USCAR
(事件の発生は90年代以降)
→ 米大列国

大衆信託 (可成り 1186)

信託の目的は、米大列国の援助を
inform

米大列国等の援助
 90年代に計上済 (1-17)
 派遣の計画的な援助書 = 人の派遣
 の目的は、計画的な援助
 である。

~~5月4日~~ (2) 267
证明

1. WHO 的 3 个 核心 健康 学 的
12 个 原则 的 派 生 办 事 理

W / WHO - 政 政 - GR [12
" 政 政 " 的 " 原 则 " 的 12
个 原 则

WHO 的 3 个 原 则 的
#1 的 原 则 ...

~~WHO 的 3 个 原 则 的~~
#1 的 原 则 ...



DEPARTMENT OF THE ARMY
 UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
 OFFICE OF THE CIVIL ADMINISTRATOR
 APO SAN FRANCISCO 96248

HCRI-CA

20 April 1970

Mr. Richard A. Ericson, Jr.
 Consular for Political Affairs
 American Embassy Tokyo
 APO 96503

Dear Dick,

I am writing to you for assistance in concluding a matter that is long overdue. In September, 1969, a "Plan of Operation" for assistance to the College of Health Sciences in the Ryukyu Islands (Incl 1) was developed by World Health Organization (WHO). Since WHO must deal with a sovereign government, the contract is between the United States Government, represented by U. S. Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR) and WHO. A letter from USCAR to Deputy Chief of Staff for Military Operations (ODCSOPS), Washington, D. C. on 21 November 1969, outlines our intention to have both the Government of the Ryukyu Islands (GRI) and the Government of Japan (GOJ) concurrence before signing the agreement (Incl 2).

On December 22, 1969, Ed Freimuth, in response to a phone call from USCAR, suggested that additional information was required to assure that the U.S. would not be obligating itself to pay for this project (Incl 3). A message from HICOMRY to ODCSOPS of 23 January 1970, gives further information on the cost of the program and again says we will require written assurance of GRI and GOJ intention to fund this program prior to making the final agreement (Incl 4).

On 18 February 1970, a letter was received from President Ikebara stating that the University of the Ryukyus would accept the financial responsibilities in Part VII of the contract and urged USCAR to sign the document (Incl 5). A HICOMRY message to ODCSOPS of 6 March 1970, quotes this letter from the President of the University of the Ryukyus and further pointed out that since the University, a GRI Institution, has accepted the responsibility that additional assurance from GOJ may not be necessary and may be difficult to acquire. (Incl 6).

A letter of 27 March 1970, from ODCSOPS transmits a memorandum to Department

4/22
 在米大レレ一書記官より様事
 持来
 中

HCRI-CA

Richard A. Ericson, Jr.

of Army from State asking for more formal assurance from the GOJ and enclosing suggested wording for a note from the GOJ to the U. S. Government on the subject (Incl 7). On 4 April 1970, we received a message from WHO that there is some urgency in concluding this agreement (Incl 8). The advisers were initially to have been in place here by April 1970. We are now half-way through April.

We view the assurances given to us here by the University as sufficient from the GRI side. What is now required is assurance from the GOJ. Dr. Akira Kobayashi, an Advisor to the Special Activity Liaison Bureau of the Prime Minister's Office is familiar with the program. The GOJ has provided the basic assistance and planned the curriculum for the College of Health Science.

If you see no problems at your end, could you perhaps present the draft note wording (Incl 7) to the Foreign Ministry, note the need for haste on this matter and request early consideration and, hopefully, agreement to that wording.

Please let me know if there is any additional information you require or any other assistance I can provide to expedite this matter.

Sincerely yours,

8 Incl
 as

ROBERT A. FEAREY
 Civil Administrator

Draft note from GOJ Ministry of Foreign Affairs
to Amembassy Tokyo

The Ministry of Foreign Affairs has been informed of the details of the Plan of Operation, an agreement between the United States, represented by the Civil Administration of the Ryukyu Islands, and the World Health Organization, providing for professional and technical assistance to the College of Health Sciences of the University of the Ryukyus commencing in 1970. The GOJ believes the objectives of the agreement to be sound and deserving of its support.

The economic aid plans of the Government of Japan include provision for assistance to the College of Health Sciences. These aid plans will be sufficient to provide fully for all the financial requirements of the Plan of Operation except those to be assumed by the World Health Organization. The GOJ, therefore, wishes to assure the USG that it will assume all the financial requirements of the Plan of Operation except that portion which the agreement indicates will be assumed by the World Health Organization and that no additional financial assistance from the United States will be required for this purpose.

Accept, etc.

Incl 1 to Incl 1